

随意契約結果(物品等特名随意契約)

【令和5年4月分】

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	戸籍情報システム用 プリンタ再リース	情報処理機器	株式会社JECC	1,399,200円	令和5年4月1日	地方自治法 施行令167条 の2第1項第2号	G7	—
2	住民基本台帳ネット ワークシステム端末 機器一式(その2)長期 借入(再リース)	情報処理機器	NECキャピタルソ リューション株式 会社 関西支店	12,847,560円	令和5年4月1日	地方自治法 施行令167条 の2第1項第2号	G7	—
3	戸籍先例全集ほか2 点(追録)買入	図書	株式会社ぎょうせ い	4,615,050円	令和5年4月3日	地方自治法 施行令第167条 の2第1項第2号	G8	—
4	日本行政区画便覧ほ か4点(追録)買入	図書	日本加除出版株 式会社	5,875,270円	令和5年4月3日	地方自治法 施行令第167条 の2第1項第2号	G8	—